

# 日銀の視点

日本銀行では、4月後半から6月にかけて、地域の中堅・中小企業を対象に、賃金動向や、価格設定等の企業行動の変化、賃上げの持続性に向けた課題などについて、全国で集中的にヒアリングを行いました。この場をお借りして、ご協力いただいた茨城県内の企業の皆さまに御礼申し上げます。今回は、その概要についてご紹介します。

## 栄人 坂下

局長 統計調査局  
課長 調査課 地域経済

# 賃上げ継続認識深まる

います。背景として、①物価上昇を受けた従業員的生活への配慮②競合他社等との人材獲得競争③業績の回復・好調④効率化や生産性向上の取り組みの進捗などが指摘されています。

その一方で、直面する環境

賃上げの動きが広がる中で、企業間の格差・ばらつきも大きくなっています。

そのうち、企業の間で、今後も継続して賃上げを実施することが必要との認識も深まっています。このことは、以下のような、賃上げ原資の

ます。

この間、賃金上昇を価格に転嫁する動きについては、人件費の価格転嫁は難しいとする企業はなお少なくないものの、非製造業では、サービス業などで、転嫁を実施・検討する動きに広がりが見られています。製造業についても、最近の政府の後押しもあって、価格転嫁が進めやすい環境に向かいつつあるとの声が聞かれました。

約になる事例も増えており、今後注意が必要です。

第三に、事業再構築、他社や大学等との連携強化、M&A（企業の合併・買収）など、経営の持続性や成長力を高めるための本格的な経営変革の動きも徐々に増えています。

の厳しさを指摘する声も少なくありませんでした。①「防衛的な賃上げ」を実施②賃上げの一方で、給与カーブのフラット化などにより総人件費上昇を抑制③収益不芳や原資不足で賃上げを見送りといった声も相応にありました。

確保も見据えた企業行動を促しています。

第一に、価格設定スタンスに変化が見られます。今年の賃上げに関しては、既往の原材料コスト等の価格転嫁の進捗が賃上げ原資の確保につながったという声が多く聞かれました。

第二に、生産性の向上に向けて、設備投資や人工知能(AI)などのデジタル活用が活発化しています。ただし、専門人材の不足など、投資の制

県内の企業の皆さまからもおおむね同様のお話が聞かれています。今後も、賃金動向のほか、企業行動の変化が着実に続いていくか、さらに、それが地域経済にどのような影響を及ぼすかについて、企業の皆さまから丁寧にお話を伺いしつつ、しっかりと確認していきたいと考えています。

(次回は9月14日)